

2024年度
短期大学基礎データ

北星学園大学短期大学部

◆短期大学基礎データの留意点

- 1 表中で特に記載のない限り、2024年度の5月1日現在の情報をもとに作成しています。
- 2 小数点以下の端数が出る場合、特に記載のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。
- 3 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載しています。
- 4 表1は、令和4年10月の設置基準改定前のものを用いています。

目 次

	頁
基本情報	
(表 1) 組織・設備等	1
(表 2) 学生	6
学生の受け入れ	
(表 3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者数	7
教員・教員組織	
(表 4) 主要授業科目の担当状況 (短期大学士課程)	8
(表 5) 専任教員年齢構成	10
学生支援	
(表 6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	11
(表 7) 奨学金給付・貸与状況	12
教育研究等環境	
(表 8) 教育研究費内訳	13
大学運営・財務	
(表 9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)	15
(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (短期大学部門)	16
(表11) 貸借対照表関係比率	17

基本情報

(表1) 組織・設備等 【改定前の設置基準に基づく場合】

事 項		記 入 欄		備 考																	
短 期 大 学 の 名 称		北星学園大学短期大学部																			
学 校 本 部 の 所 在 地		札幌市大谷地西2丁目3番1号																			
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称		開設年月日		所 在 地				備 考											
		英文学科 生活創造学科				北海道札幌市厚別区大谷地西2-3-1 同上				2025年度以降学生募集停止 2025年度以降学生募集停止											
	学生募集停止中の学科・専攻科等		英文学科(2025年度学生募集停止、在学生数 147人)																		
	学生募集停止中の学科・専攻科等		生活創造学科(2025年度学生募集停止、在学生数 98人)																		
	教員組織	短期大学士課程（専門職学科を含む）	学科・専攻課程の名称		専 任 教 員 等												非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考		
												助手									
教授			准教授	講師	助教	計	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数		基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数				
英文学科			5人	3人	1人	0人	9人	9	5	—	—	—	7人	3人	—	—	—	0人		8人	16.3人
生活創造学科			4人	3人	0人	0人	7人	7	4	—	—	—	5人	2人	—	—	—	0人		16人	14人
(短期大学(専門職学科含む)全体の入学定員に応じた教員数)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4人	2人	—	—	—	—		—	—
計			9人	6人	1人	0人	16人	16人	9人	0人	0人	0人	16人	7人	0人	0人	0人	0人		24人	—
校地等	区 分		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備 考								
	校舎敷地面積		—		㎡		73431 ㎡		㎡		73431 ㎡		校地等は、北星学園大学(基準面積:33,360㎡)と共用								
	運 動 場 用 地		—		㎡		38852 ㎡		㎡		38852 ㎡		校舎等は、北星学園大学(基準面積:16,288㎡)と共用								
	校地面積計		4,000 ㎡		0 ㎡		112283 ㎡		0 ㎡		112283 ㎡										
	その他		—		㎡		㎡		㎡		0 ㎡										

施設・設備等	校舎等	区 分		基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
		校舎面積計		4,150 m ²	m ²	58184 m ²	m ²	58184 m ²	
		教員研究室	学部・研究科等の名称		室 数				
			英文学科		9 室				
			生活創造学科		7 室				
					室				
		教室等施設	区 分		講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設
			大谷地キャンパス教室等施設		54 室	32 室	14 室	13 室	4 室
					室	室	室	室	室
					室	室	室	室	室
	図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積	閲覧座席数				
		北星学園大学図書館		5,134 m ²	448 席				
				m ²	席				
				m ²	席				
		図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕		
		北星学園大学図書館		655,121〔170,640〕冊	5,092〔1,090〕種		13,697〔13,054〕種		
				〔 〕冊	〔 〕種		〔 〕種		
		〔 〕冊	〔 〕種		〔 〕種				
計		〔170,640〕冊	〔1090〕種		〔13054〕種				
体育館		面積							
大谷地キャンパス		5,723 m ²							
		m ²							

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教育研究組織の欄に、専門職学科（短期大学設置基準第10章）を記載する場合には、「短期大学士課程」欄の「学科・専攻課程の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科等」の欄に記載してください。
- 4 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 5 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記3に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「―」としてください。
- 6 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 7 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 8 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員（兼担）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 9 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ（備考に規定する事項を含む。）
 - ・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 11 教員組織の欄に記載する際、「専門職学科」以外の学科・専攻課程においては、「うち実務家教員数」「うち2項該当数」「うちみなし専任教員数」の欄は「―」としてください。
- 12 教員組織の「〇〇専門職学科」は、設置されている場合のみ記載してください。
- 13 教員組織の項目中の、「うち実務家専任教員数」の欄については、短期大学設置基準第35の11条第1項に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）数を記入してください。
「うち2項該当数」の欄については、短期大学設置基準第35の11条第2項に該当する専任教員数を記入してください。
「うちみなし専任教員数」の欄については、短期大学設置基準第35の11条第3項に定める、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の数を記入してください。
- 14 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、短期大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 15 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（短期大学設置基準第32条を参照）用地、附置研究所周地、駐車場、大学生協用地など短期大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 16 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 17 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該短期大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該短期大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該短期大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 18 「基準面積」の欄は、短期大学設置基準第30条の校地の面積及び第31条の校舎の面積、または短期大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 19 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

設置基準上必要となる専任教員数の算出根拠

大学設置基準【改正前】											
1学科の入学定員						計算					
学科の属する分野の区分	学科名称	入学定員	下限	上限	係数	基準未満	基準内	基準超	基準数	基準教授係数	基準教授数
文学関係	英文学科	120	101	200	7	-	7	-	7	0.3	3.0
家政関係	生活創造学科	80		100	5	-	5	-	5	0.3	2.0
	大学全体	200		250	4		4	-	4	0.3	2.0
									16	0.3	5.0

校地面積及び校舎面積の算出根拠

(校地の面積)
第三十条短期大学における校地の面積（附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）は、学生定員上の学生一人当たり十平方メートルとして算定した面積とする。
2 前項の規定にかかわらず、同じ種類の昼間学科（昼間において授業を行う学科をいう。以下同じ。）及び夜間学科が近接した施設等を使用し、又は施設等を共用する場合の校地の面積は、当該昼間学科及び夜間学科における教育研究に支障のない面積とする。
3 昼夜開講制を実施する場合においては、これに係る収容定員、履修方法、施設の使用状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、第一項に規定する面積を減ずることができる。

	収容定員	係数	基準校舎面積
短期大学部	400	10	4, 000

【短期大学設置基準】
(校舎の面積)
第三十一条校舎の面積は、一の分野についてのみ学科を置く短期大学にあつては、別表第二イの表に定める面積（共同学科を置く場合にあつては、共同学科以外の学科について同表を適用して得られる面積に第四十一条第一項の規定により得られる当該共同学科に係る面積を加えた面積）以上とし、二以上の分野についてそれぞれ学科を置く短期大学にあつては、当該二以上の分野（当該分野に共同学科のみが属するものを除く。）のうち同表の同一分野に属する学科の収容定員の百人までの欄の基準校舎面積が最大である分野についての同表に定める面積（共同学科が属する分野については、共同学科以外の学科について同表を適用して得られる面積）に当該分野以外の分野についてのそれぞれ別表第二ロの表に定める面積（共同学科が属する分野については、共同学科以外の学科について同表を適用して得られる面積）を合計した面積を加えた面積（共同学科を置く場合にあつては、第四十一条第一項の規定により得られる当該学科に係る面積を加えた面積）以上とする。

学科	学科の種類	別表第二イ 100人まで	収容定員	基準校舎面積 200人まで	加算校舎面積 300人まで	基準校舎面積
英文学科	文学関係	1, 600	240	—	1, 800	4, 150
生活創造学科	家政関係	2, 000	160	2, 350	—	

(表2) 学生

学科名	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	入学定員に対する平均比率	備 考
英文学科	志願者数	209	260	185	122	121	0.77	
	合格者数	200	21	172	114	114		
	入学者数	109	137	82	69	64		
	入学定員	120	120	120	120	120		
	入学定員充足率	0.91	1.14	0.68	0.58	0.53		
	在籍学生数	257	254	207	164	147		
	収容定員	240	240	240	240	240		
	収容定員充足率	1.07	1.06	0.86	0.68	0.61		
生活創造学科	志願者数	156	117	130	75	73	0.81	
	合格者数	148	113	121	72	69		
	入学者数	90	56	77	51	48		
	入学定員	80	80	80	80	80		
	入学定員充足率	1.13	0.70	0.96	0.64	0.60		
	在籍学生数	175	144	132	129	98		
	収容定員	160	160	160	160	160		
	収容定員充足率	1.09	0.90	0.83	0.81	0.61		

学 科 総 計	志願者数	365	377	315	197	194	0.78	
	合格者数	348	134	293	186	183		
	入学者数	199	193	159	120	112		
	入学定員	200	200	200	200	200		
	入学定員充足率	1.00	0.97	0.80	0.60	0.56		
	在籍学生数	432	398	339	293	245		
	収容定員	400	400	400	400	400		
	収容定員充足率	1.08	1.00	0.85	0.73	0.61		

[注]

- 1 学生を募集している学科・専攻課程、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学科・専攻課程を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学科・専攻課程等については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学科・専攻課程の改組等により、新旧の学科・専攻課程が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学科・専攻課程、専攻科等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、入学定員には編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者数の推移

＜学科＞		2020年度					2021年度					2022年度					2023年度					2024年度					2024年度入学者の専攻計に対する割合(%)	2024年度入学者の学科計に対する割合(%)
学科	入試の種類	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
英文学科	一般入試（一般選抜）	157	148	57	55	1.04	193	174	71	58	1.22	138	126	38	50	0.76	76	69	24	50	0.48	72	67	18	50	0.36		28.13
	自己推薦入試（総合型選抜）	10	10	10	20	0.50	16	16	16	20	0.80	17	16	15	30	0.50	8	7	7	30	0.23	24	22	22	30	0.73		34.38
	指定校推薦入試（学校推薦型選抜）	42	42	42	45	0.93	51	51	50	42	1.19	30	30	29	40	0.73	38	38	38	40	0.95	24	24	23	40	0.58		35.94
	社会人入試（社会人選抜）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00		1.56
	帰国生徒入試（帰国生徒選抜）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		0.00
	外国人留学生入試（外国人留学生選抜）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		
英文学科合計		209	200	109	120	0.91	260	241	137	120	1.14	185	172	82	120	0.68	122	114	69	120	0.58	121	114	64	120	0.53		100.00
生活創造学科	一般入試（一般選抜）	88	80	22	24	0.92	73	69	12	24	0.50	64	56	12	24	0.50	34	31	10	24	0.42	28	25	5	24	0.21		10.42
	公募推薦入試（総合型選抜）	28	28	28	25	1.12	22	22	22	26	0.85	33	32	32	26	1.23	19	19	19	26	0.73	24	23	22	28	0.79		45.83
	指定校推薦入試（学校推薦型選抜）	40	40	40	31	1.29	22	22	22	30	0.73	33	33	33	30	1.10	22	22	22	30	0.73	21	21	21	28	0.75		43.75
	社会人入試（社会人選抜）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		0.00
	帰国生徒入試（帰国生徒選抜）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		0.00
	外国人留学生入試（外国人留学生選抜）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00		
生活創造学科合計		156	148	90	80	1.13	117	113	56	80	0.70	130	121	77	80	0.96	75	72	51	80	0.64	73	69	48	80	0.60		100.00
短期大学総計		365	348	199	200	1.00	377	354	193	200	0.97	315	293	159	200	0.80	197	186	120	200	0.60	194	183	112	200	0.56		

[注]

1 原則として学科は専攻単位で記入してください。

2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。

3 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど短期大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。

4 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。

5 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

6 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。

7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。

8 「A/B」「N年度入学者の専攻計に対する割合(%)」「N年度入学者の学科計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。

教員・教員組織

(表4) 主要授業科目の担当状況(短期大学士課程)

<短期大学士課程>(専門職短期大学及び専門職学科を除く)

学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
短期大学士課程共通	一般教育科目 <2019年度～>	専任担当科目数(A)	0.0	19.0	19.0
		兼任担当科目数(B)	2.0	23.0	25.0
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	45.2%	43.2%
英文学科	専門教育科目 <2023年度～>	専任担当科目数(A)	15.8	39.0	54.8
		兼任担当科目数(B)	4.3	11.0	15.3
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	78.6%	78.0%	78.2%
	専門教育科目 <2019年度～>	専任担当科目数(A)	—	6.0	6.0
		兼任担当科目数(B)	—	0.0	0.0
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	100.0%	100.0%
生活創造学科	専門教育科目 <2019年度～>	専任担当科目数(A)	9.0	39.5	48.5
		兼任担当科目数(B)	0.0	17.5	17.5
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	69.3%	73.5%

[注]

- 1 この表は、短期大学設置基準第20条の2第1項及び専門職短期大学設置基準第29条にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 原則として専攻単位で記入してください。
- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
[北星注]カリキュラム上設定された科目のうち、担当教員が設定されている科目を対象とした。
- 4 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
[北星注]「専任担当科目数」には、北星学園大学の専任教員による兼任科目も含めた。
- 5 短期大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職短期大学及び専門職学科については、専門職短期大学設置基準第10条又は短期大学設置基準35条の8に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 6 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
[北星注]「選択科目」には、「必修科目」を除くすべての授業科目を記入した。
- 7 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 8 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 9 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

<短期大学士課程>

学科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
英文学科	教 授	0	3	1	0	0	0	4
		0. 0%	75. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	准教授	0	0	2	0	0	0	2
		0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	専任講師	0	0	0	2	1	0	3
		0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	33. 3%	0. 0%	100. 0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	計	0	3	3	2	1	0	9
		0. 0%	33. 3%	33. 3%	22. 2%	11. 1%	0. 0%	100. 0%
生活創造学科	教 授	0	1	2	0	0	0	3
		0. 0%	33. 3%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	准教授	0	0	2	2	0	0	4
		0. 0%	0. 0%	50. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	計	0	1	4	2	0	0	7
		0. 0%	14. 3%	57. 1%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
短期大学士課程合計		0	4	7	4	1	0	16
		0. 0%	25. 0%	43. 8%	25. 0%	6. 3%	0. 0%	100. 0%
定年 70 歳								

[注]

1 学科、専攻科（又はその他の組織）単位で記入してください。

〔北星注〕 学長、副学長、チャプレンは本表に含めない。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<短期大学士課程>

学科		2021年度	2022年度	2023年度	備考
英文学科	在籍学生数 (A)	254	207	164	
	うち留年者数 (B)	10	14	15	
	留年率 (B) / (A) *100	3.9	6.8	9.1	
	うち退学者数 (C)	10	6	7	
	退学率 (C) / (A) *100	3.9	2.9	4.3	
生活創造学科	在籍学生数 (A)	144	132	129	
	うち留年者数 (B)	0	2	2	
	留年率 (B) / (A) *100	0.0	1.5	1.6	
	うち退学者数 (C)	4	2	2	
	退学率 (C) / (A) *100	2.8	1.5	1.6	
短期大学士課程合計	在籍学生数 (A)	398	339	293	
	うち留年者数 (B)	10	16	17	
	留年率 (B) / (A) *100	2.5	4.7	5.8	
	うち退学者数 (C)	14	8	9	
	退学率 (C) / (A) *100	3.5	2.4	3.1	

[注]

- 1 原則として、学科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数 (A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」 「うち退学者数 (C)」は、当該年度5月1日以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
[北星注] 留年者数は、修業年限を超えている者の数とした。
- 4 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めないでください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

【短大】

2023年度実績

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数（A）	在籍学生数（B）	在籍学生数に対する比率 $A/B \times 100$	支給総額（C）	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構・第一種	学外	貸与	73	293	24.9	34,467,600	472,159
日本学生支援機構・第二種	学外	貸与	76	293	25.9	67,080,000	882,632
日本学生支援機構・給付（新給付）	学外	給付	52	293	17.7	22,641,600	435,415
スミス・モンク・エバンス奨学金	学内	給付	1	293	0.3	100,000	100,000
成績優秀者学業奨励賞	学内	給付	11	293	3.8	310,000	28,182
あしなが育英会	学外	給付	1	293	0.3	360,000	360,000
あしなが育英会	学外	貸与	2	293	0.7	1,080,000	540,000

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数（A）」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数（B）」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください（例えば、学部学生のみを対象としたものは、
[北星注] 「支給総額（C）」には、3月時点の支給対象学生数及び支給額に12か月分を乗じた額を記入した。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

教育研究等環境

(表8)教員研究費内訳

学科・専攻科	研究費の内訳		2021年度		2022年度		2023年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
英文学科	研究費総額		6,748,547	100.0%	7,333,248	100.0%	8,217,709	100.0%
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,698,719	69.6%	4,682,938	63.9%	5,613,089	68.3%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	451,133	5.5%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	2,049,828	30.4%	2,650,310	36.1%	2,153,487	26.2%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

生活創造学科	研 究 費 総 額		3,357,041	100.0%	4,714,266	100.0%	5,533,631	100.0%
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	3,232,280	96.3%	3,379,395	71.7%	2,952,340	53.4%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内	科学研究費補助金	124,761	3.7%	1,334,871	28.3%	2,581,291	46.6%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		合計	10,105,588		12,047,514		13,751,340	

[注]

- 1 学科、専攻科（又はその他の組織）単位で作成してください。
【北星注】 学長、副学長、チャプレンは本表に含めない。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
【北星注】「経常研究費（教員当り積算校費総額）」には、個人研究費の執行額を記入した。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
【北星注】 「競争的研究費」には、「北星学園大学 特定研究費取扱要領」に定める共同研究費の執行額を記入した。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 64.9	% 60.6	% 62.6	% 63.2	% 63.5	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	88.2	85.1	89.1	90.6	90.8	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	28.6	29.3	28.5	28.9	30.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.1	5.9	6.3	6.6	6.9	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	▲ 0.4	3.8	2.6	1.4	▲ 0.8	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	100.4	96.2	97.4	98.6	100.8	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	105.8	99.7	101.4	103.8	104.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	73.7	71.2	70.2	69.7	69.9	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	1.7	0.9	1.4	1.0	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.2	1.5	0.5	0.7	0.6	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	16.3	19.7	20.0	20.3	20.4	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	15.8	19.5	20.1	20.4	20.5	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.1	3.5	3.9	5.0	3.4	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	7.8	7.8	7.7	7.7	7.9	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	▲ 1.0	3.7	2.5	1.1	▲ 0.8	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	▲ 4.2	0.8	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 4.4	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (短期大学部部門)

	比 率	算 式 (*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 76.5	% 65.5	% 71.4	% 85.0	% 94.8	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.9	95.5	104.0	117.2	129.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	31.2	31.0	30.4	31.8	34.2	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.0	5.3	6.0	6.9	7.5	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 36.8	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	115.1	102.6	107.8	124.0	136.8	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	120.8	104.5	111.4	126.6	138.8	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	79.8	68.7	68.7	72.5	73.0	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0	1.8	1.0	1.5	0.9	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.8	1.7	0.6	0.9	0.5	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	13.1	17.4	19.4	19.3	18.0	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	13.2	17.3	19.5	19.4	18.1	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.7	1.9	3.2	2.1	1.5	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	6.8	6.4	6.4	5.6	5.3	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	▲ 15.1	▲ 2.3	▲ 8.1	▲ 24.0	▲ 36.9	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	▲ 18.8	▲ 5.3	▲ 11.9	▲ 30.0	▲ 44.2	

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の「事業活動収支内訳表」の大学部門の数値を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。「学校法人会計基準」に基づかない大学単体の財務計算書類からは算出しないでください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備 考
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	% 97.1	% 96.2	% 94.7	% 94.7	% 92.0	
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	2.9	3.8	5.3	5.3	8.0	
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	12.7	12.1	11.5	10.8	12.7	
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.5	5.0	5.3	5.2	4.9	
5	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	81.7	82.9	83.2	84.0	82.4	
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 10.2	▲ 11.1	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	118.8	116.0	113.9	112.7	111.7	
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産+固定負債}}$	102.8	101.2	100.1	99.9	96.8	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	52.3	76.6	98.8	102.2	161.7	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	18.3	17.1	16.8	16.0	17.6	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	22.3	20.6	20.2	19.1	21.4	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	67.4	118.9	164.1	175.8	283.3	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	52.0	52.2	52.3	51.9	51.9	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.2	96.9	97.4	98.1	98.5	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	47.1	49.0	50.6	51.9	53.8	

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。